様式１－Ｄ

業務実施体制調書

事業者名

①　責任者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 担当者区分 | 所属・役職 | 氏名 | 担当する業務内容 |
| 総括責任者 |  |  |  |
| 業務責任者 |  |  |  |

②　プロジェクト・マネジメント、システム構築体制

|  |
| --- |
| 体制図 |
|  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 担当者区分 | 所属・役職 | 氏名 | 担当する業務内容 |
| 業務担当者 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

③　実証運行の運用支援体制（障害対応、問合せ対応）

|  |
| --- |
| 体制図 |
|  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 担当者区分 | 所属・役職 | 氏名 | 担当する業務内容 |
| 業務担当者 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（備考）

１．①について、業務責任者は総括責任者が兼ねることとして差し支えない。また、総括責任者及び業務責任者は、参加表明を行う者と直接的な雇用関係にある者でなければならない。

２．②・③について、市と連絡調整を行う者を明記すること。

３．②について、業務担当者は、プロジェクト・マネジメント業務に携わる者を上位に記入すること。

４．（業務担当者のみ対象）再委託先の者を業務体制に含める場合は、所属・役職欄に再委託先名称を記入すること。再委託先の担当者が未定の場合、氏名は空欄として差し支えない。なお、業務の全て又は業務の主要な部分を再委託することは不可とする。

５．行が不足する場合は、適宜追加すること。

６．記入欄に収まらない場合は、複数ページに渡って記入してもよいものとする。